

安心できるデジタル社会に向けたJ-LISの取り組み

～「いつでも、どこでも」から「誰でも」の世界へ～
～トラストアンカーとしての安全保障への取り組み～

地方公共団体情報システム機構理事長

吉本 和彦

(4月27日(水) 東京工業大学 基調講演)

講師略歴

昭和45年3月 慶応義塾大学工学部 卒業

昭和45年 富士銀行 入行

平成10年 富士銀行 システム開発第一部長

(平成13年 9.11 ニューヨークテロ)

平成14年 みずほ銀行 常務執行役員 (Eビジネス担当)

平成16年 富士総合研究所 取締役副社長

平成18年 日本郵政公社 理事兼常務執行役員 (CIO)

(平成19年 10.1 郵政民営化)

平成22年 フィデアホールディングス (荘内銀行&北都銀行) 取締役兼執行役副社長 (CTO)

(平成23年 3.11 東日本大震災)

平成29年4月～ 現職

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の基本方針

「いつでも、どこでも」から「誰でも」



トラストアンカーとして、
セキュリティが一丁目一番地

マイナンバー制度・マイナカードの普及には、**安全保障の観点**を含め、安全で安心できる国民からの信頼の積み重ねが重要
(信を失えば日本のDX化が失速する。)

自治体ASPの民間*活力支援と
テレワーク推進

* (特にスタートアップ企業)

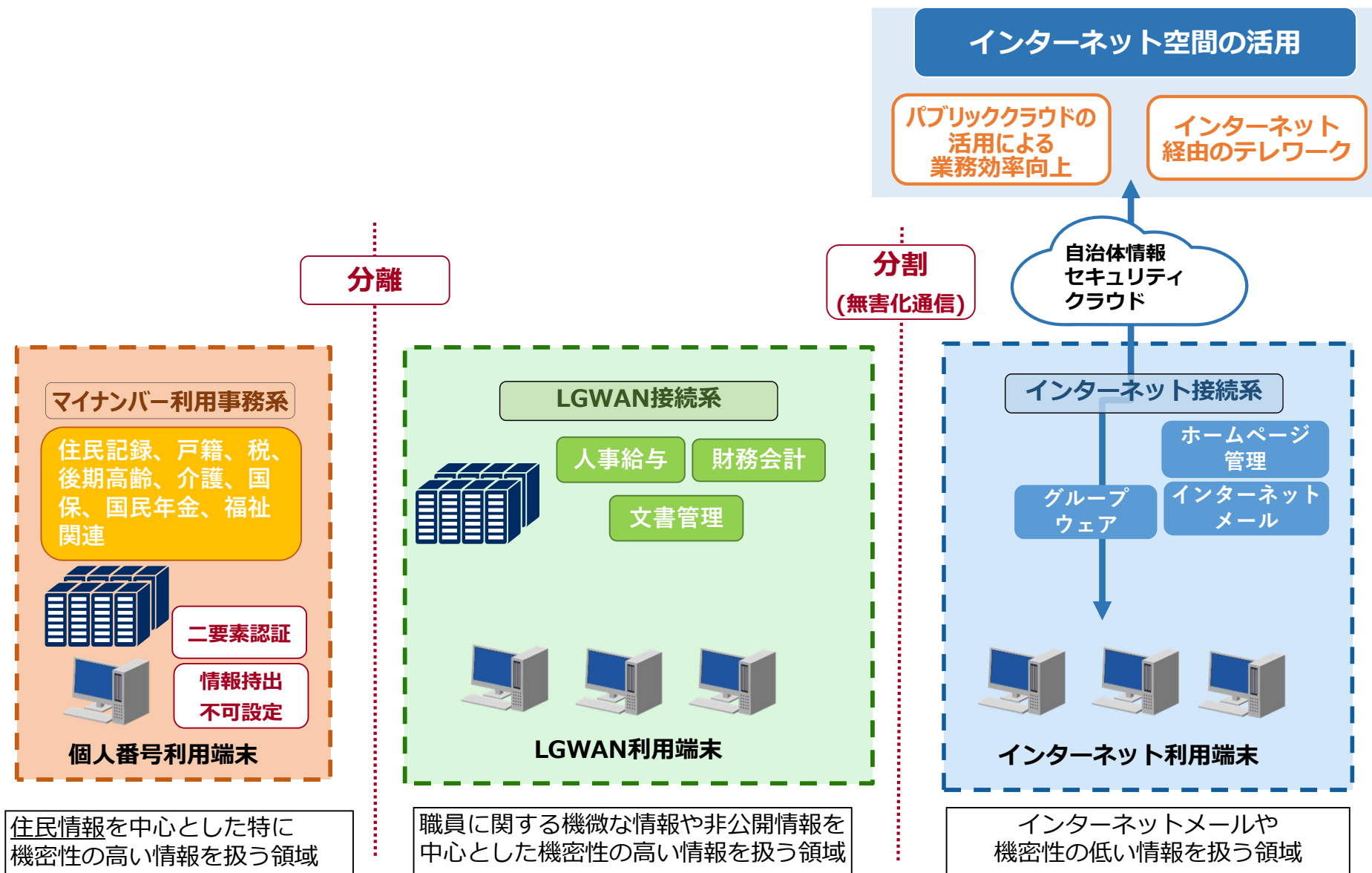
透明性のある経営
(見える化)

基幹システムのシステム
レジリエンス強化
(災害対策システムの充実)

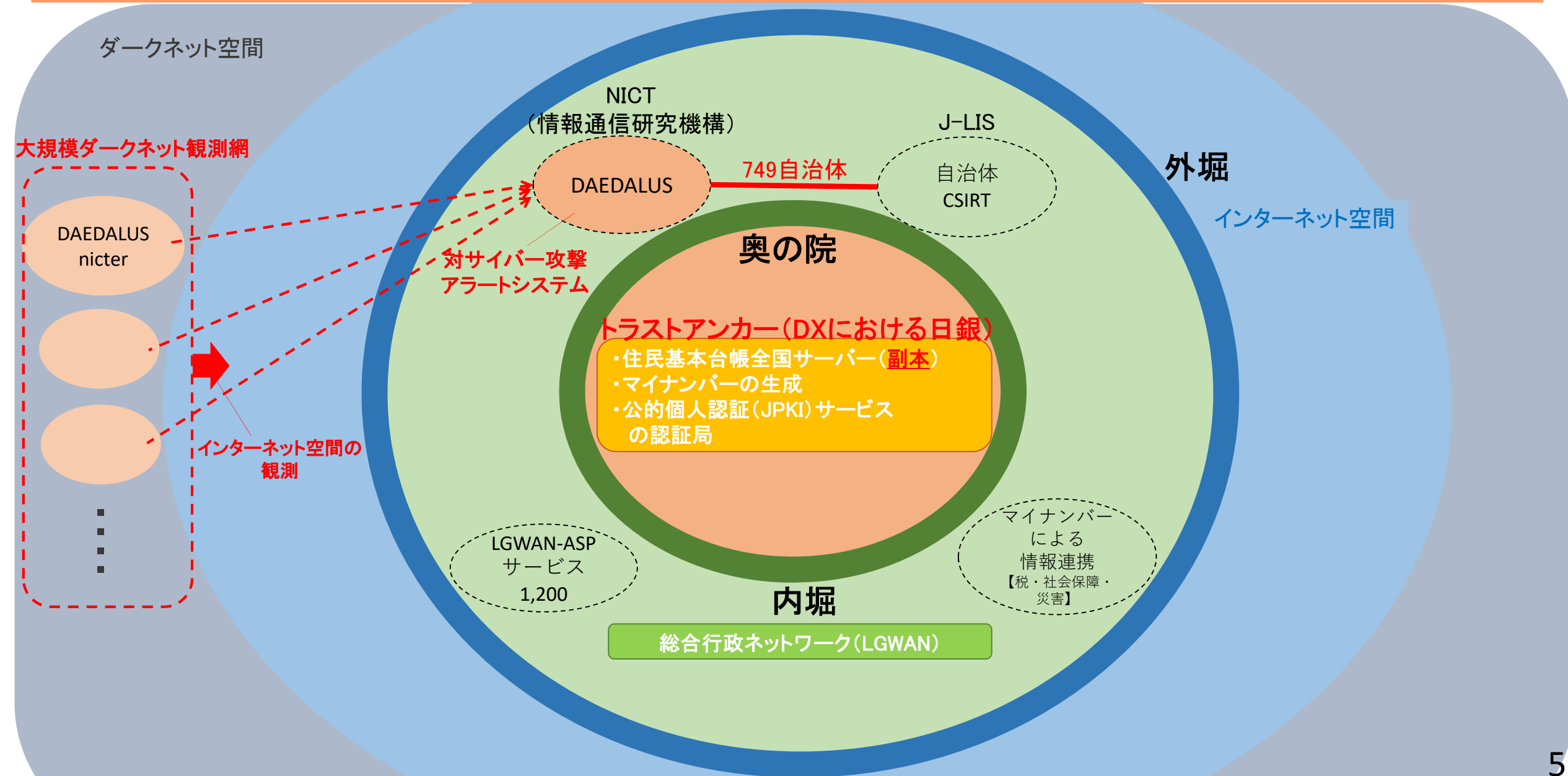
国民がメリットを実感できるサービス
(利用者目線で、システム事業からサービス提供事業へ)

マイナンバー制度における「三層の対策」(三層分離)

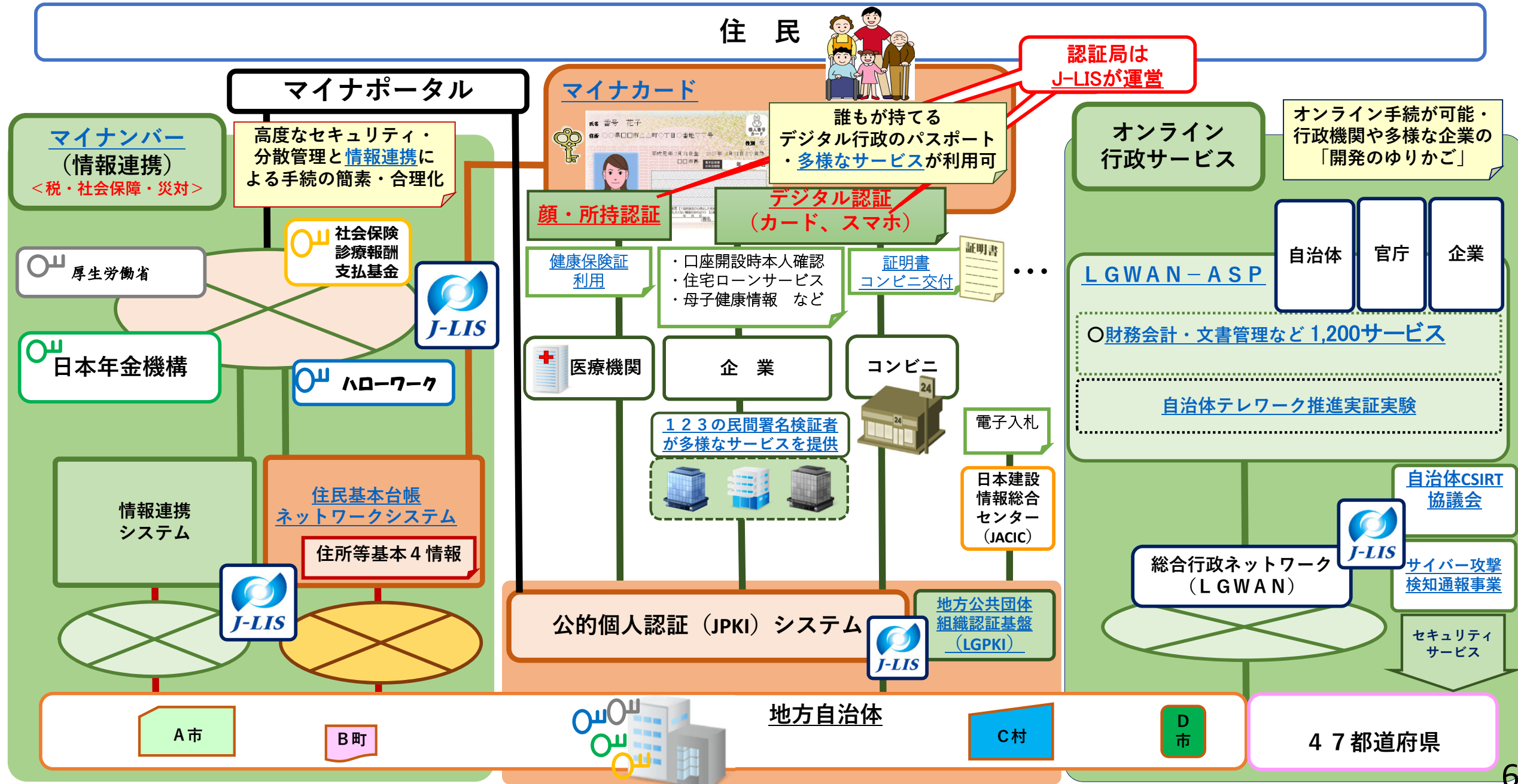
◆ マイナンバー利用事務系はインターネット接続系から分離



J-LISのトラストアンカーとしての役割



行政のデジタル基盤を支える仕組み

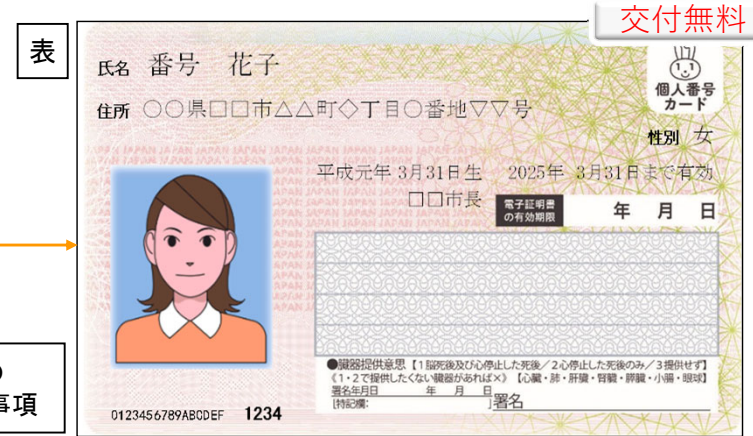


マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール

対面での本人確認

- ✓ 顔写真付きの本人確認書類として
 - 市町村での厳格な本人確認 → 確かに本人であるという証
 - 顔写真があるのでなりすましができない
 - 公私での本人確認が可能

カードの
券面記載事項



電子的な本人確認

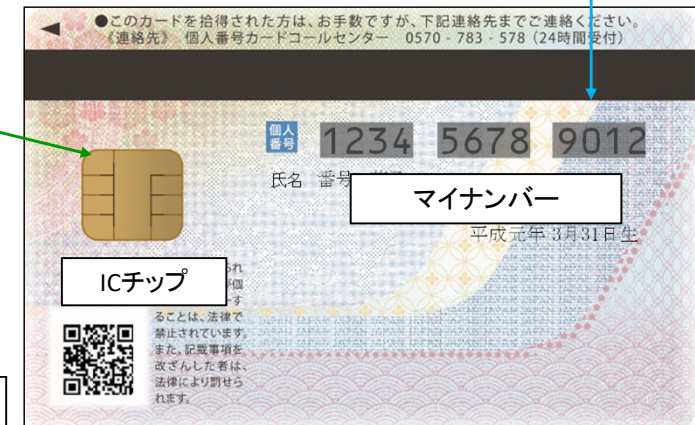
- ✓ オンラインで安全・確実に本人を証明
 - 電子証明書により、スマホやパソコンで各種手続や契約が可能
 - 全国のコンビニで住民票の写しなどを取得可能
 - マイナポイントの取得や健康保険証としての利用
 - さらに、将来的にはAIその他の様々な先端技術の活用を実現

＜例＞窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続をスムーズに

➡ Society 5.0時代の必須ツール

マイナンバーの提示

- ✓ このカードを提示することで、自分のマイナンバーを証明
 - 社会保障・税などの手続で、添付書類が不要に

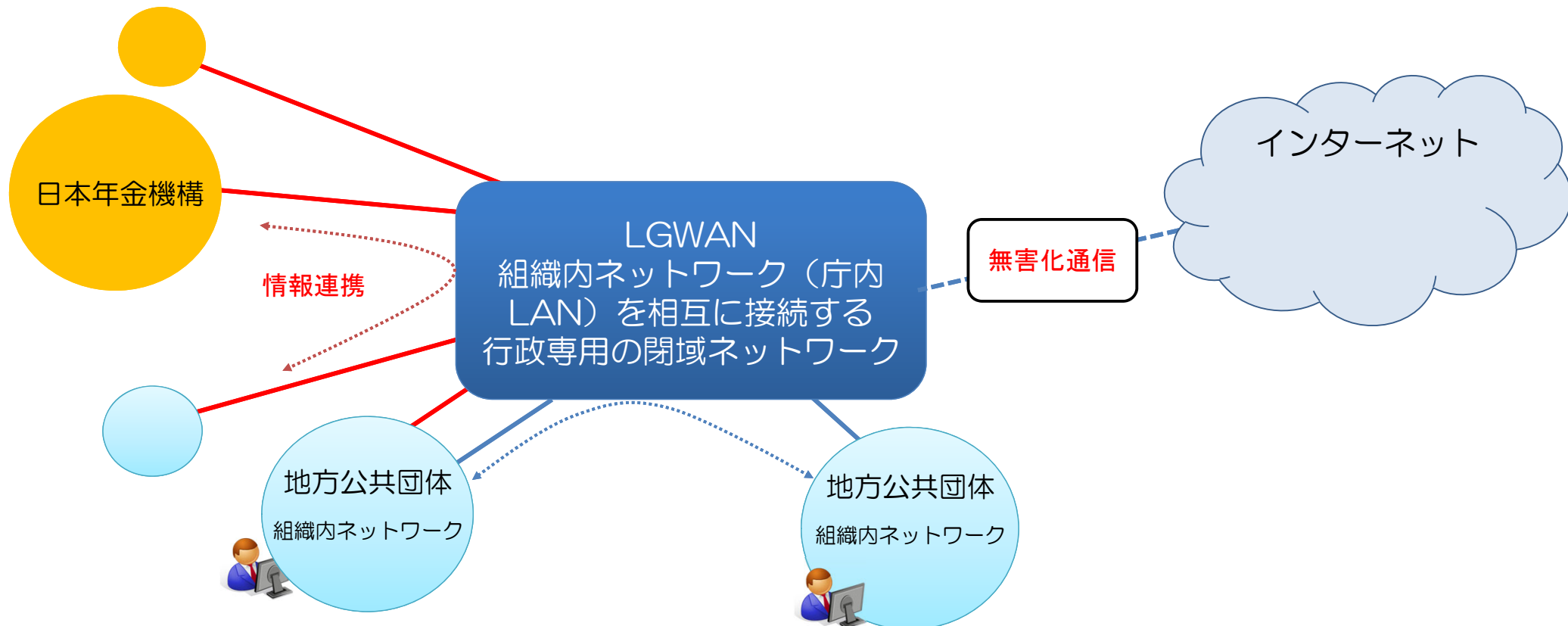


総合行政ネットワーク(LGWAN)とは

総合行政ネットワーク（略称：LGWAN）

（LGWAN → Local Government Wide Area Network）

LGWANは、地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化や情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用の閉域ネットワーク（インターネット網に接続されていないネットワーク）です。



LGWAN-ASPの現状

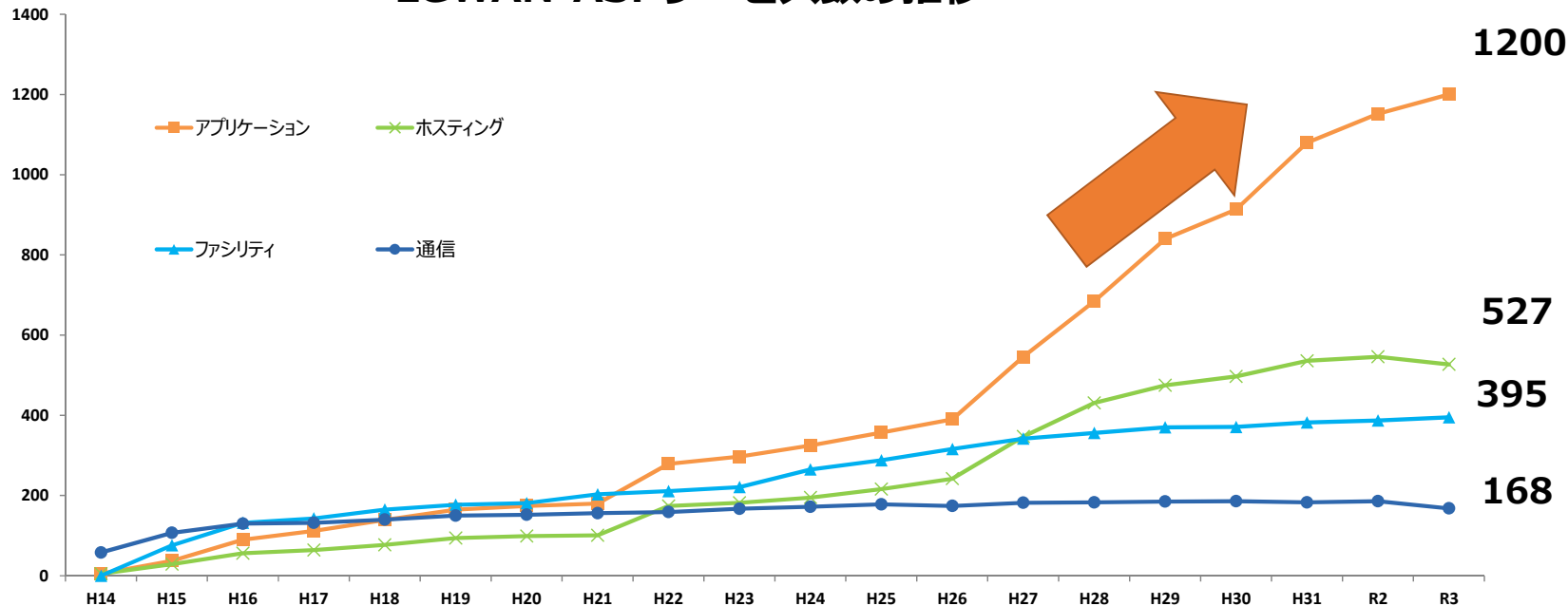
インターネット、クラウドも活用

◆ LGWANを利用して、一定のセキュリティ要件を満たした民間事業者等が提供する、財務会計や電子入札などの業務システムを、地方公共団体が利用できるようにしているもの

⇒ スタートアップ企業を含め、新しいASP開発の「ゆりかご」に！

◆ アプリケーション事業者は近年伸びている

LGWAN-ASPサービス数の推移



◆ アプリケーション
サービス提供者内訳

- ・ 民間事業者 : 680
- ・ J-LIS等 : 33
- ・ 国 : 9
- ・ 自治体 : 440
- ・ その他 : 38

(令和4年3月31日現在)

情報連携(マイナンバー制度)の現状

インターネットとは接続しない

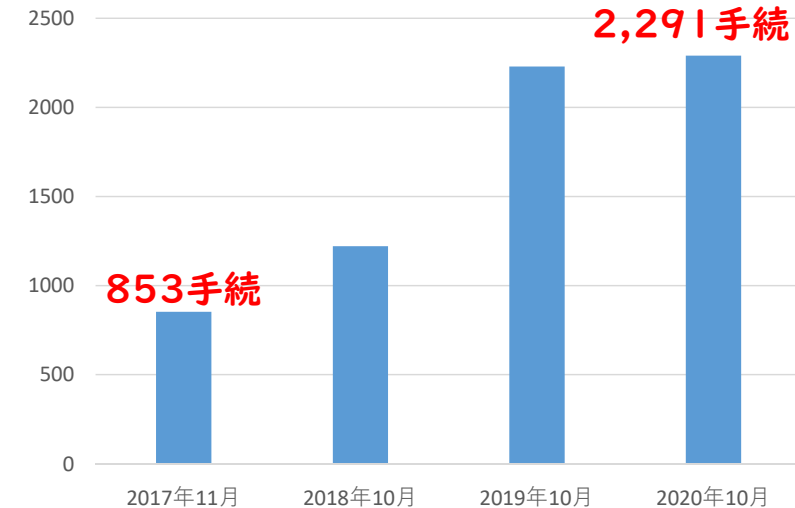
◆住民の皆様が住民票や課税証明書などの提出を省略できるよう、行政機関間で専用のネットワークシステムを用いて情報のやりとりを行うこと。情報提供件数や対象手続事務は年々拡大

例：日本年金機構 照会件数 十数万件／日 提供件数 数千件／日

情報提供件数の推移
(総務省資料より作成)

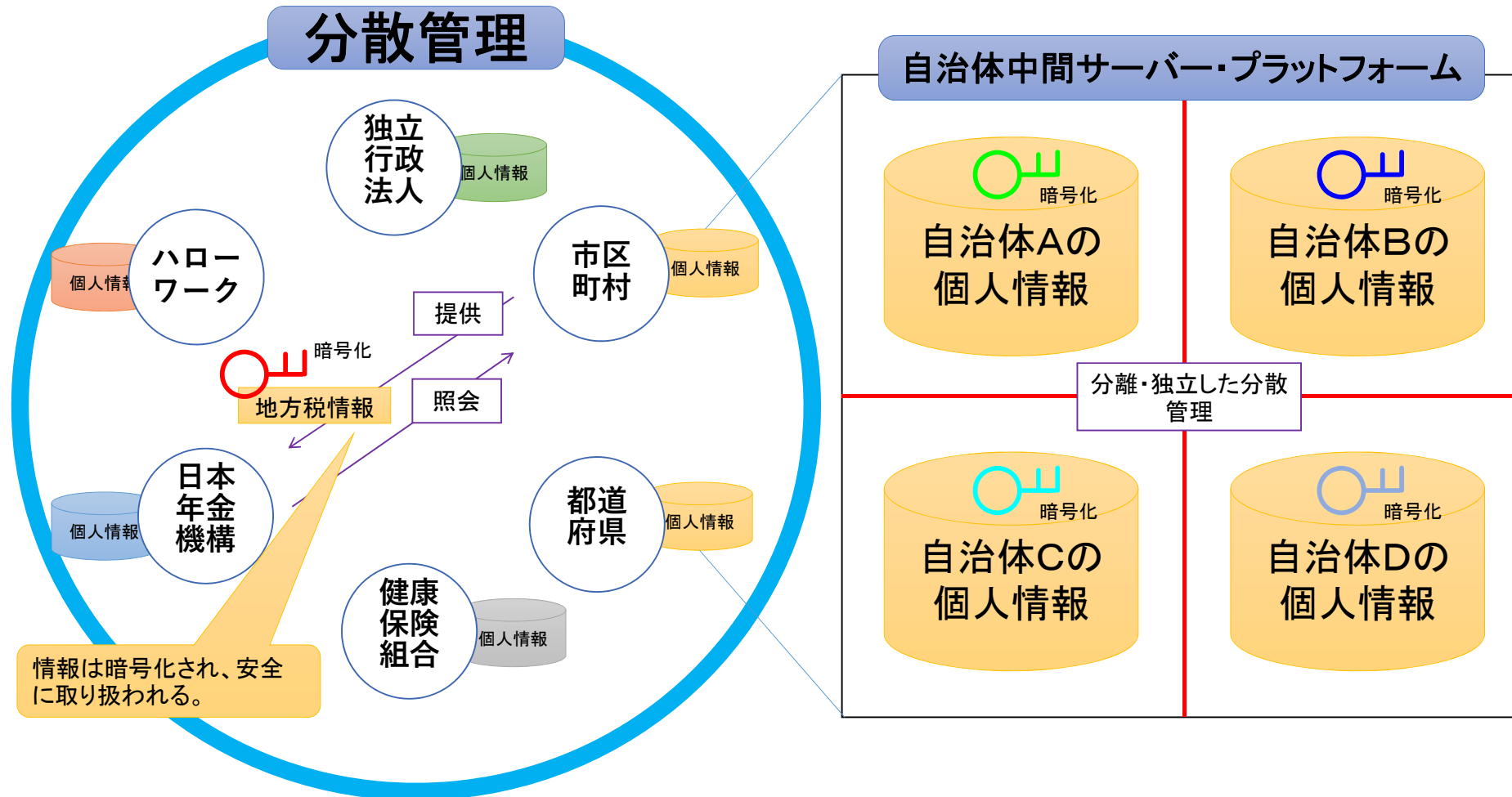


対象手続手続数の推移
(内閣官房資料より作成)



マイナンバー制度における個人情報の分散管理

- ◆ 従来どおり個人情報は**各行政機関等が保有**し、他の機関の個人情報が必要となった場合には、情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会・提供を行うことができる**分散管理**の方法をとるもの。
- ◆ 自治体においては、運用の安定性の確保、セキュリティ、経費節減の観点から、**クラウドの積極的な活用により共同化・集約化**を図ることが適当との考えの下、個々に中間サーバーを設置するのではなくJ-LISに委任して**自治体中間サーバー・プラットフォームを整備・利用**。**個々の自治体の個人情報については、自治体ごとに暗号化して分散管理**。



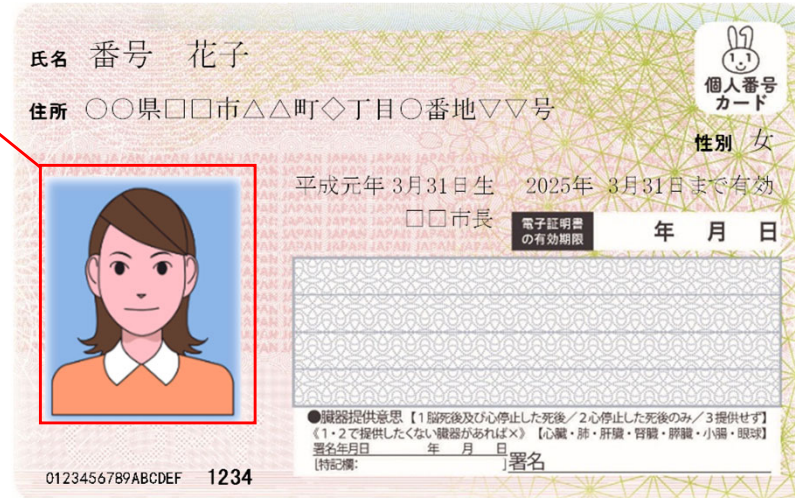
トラストアンカーとしての安全保障への取り組み



マイナンバーカードの安全性

なりすましはできません

✓ 顔写真入りのため、
対面での悪用は困難です。



万全のセキュリティ対策

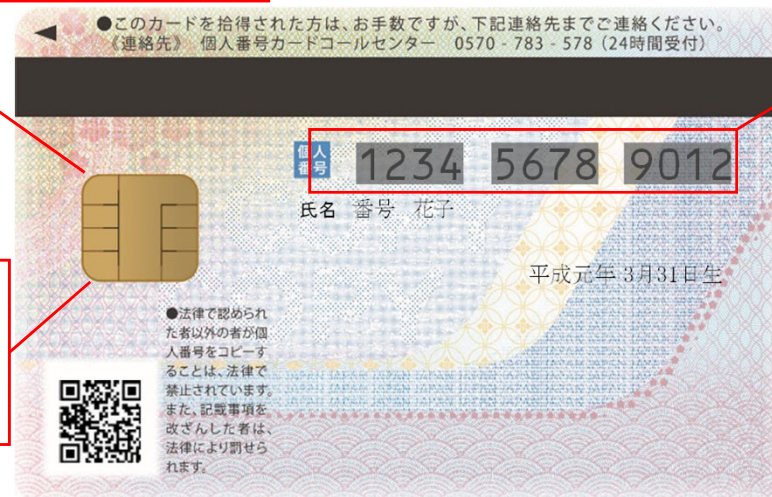
- 紛失・盗難の場合は、
24時間365日体制で停止可能
- アプリ毎に暗証番号を設定し、
一定回数間違えると機能ロック
- 不正に情報を読み出そうとすると、
ICチップが壊れる仕組み



プライバシー性の高い個人情報が入っていません

✓ ICチップ部分には、
税や年金などの
個人情報は記録されません。

オンラインでの利用には
電子証明書を使います
マイナンバーは使いません



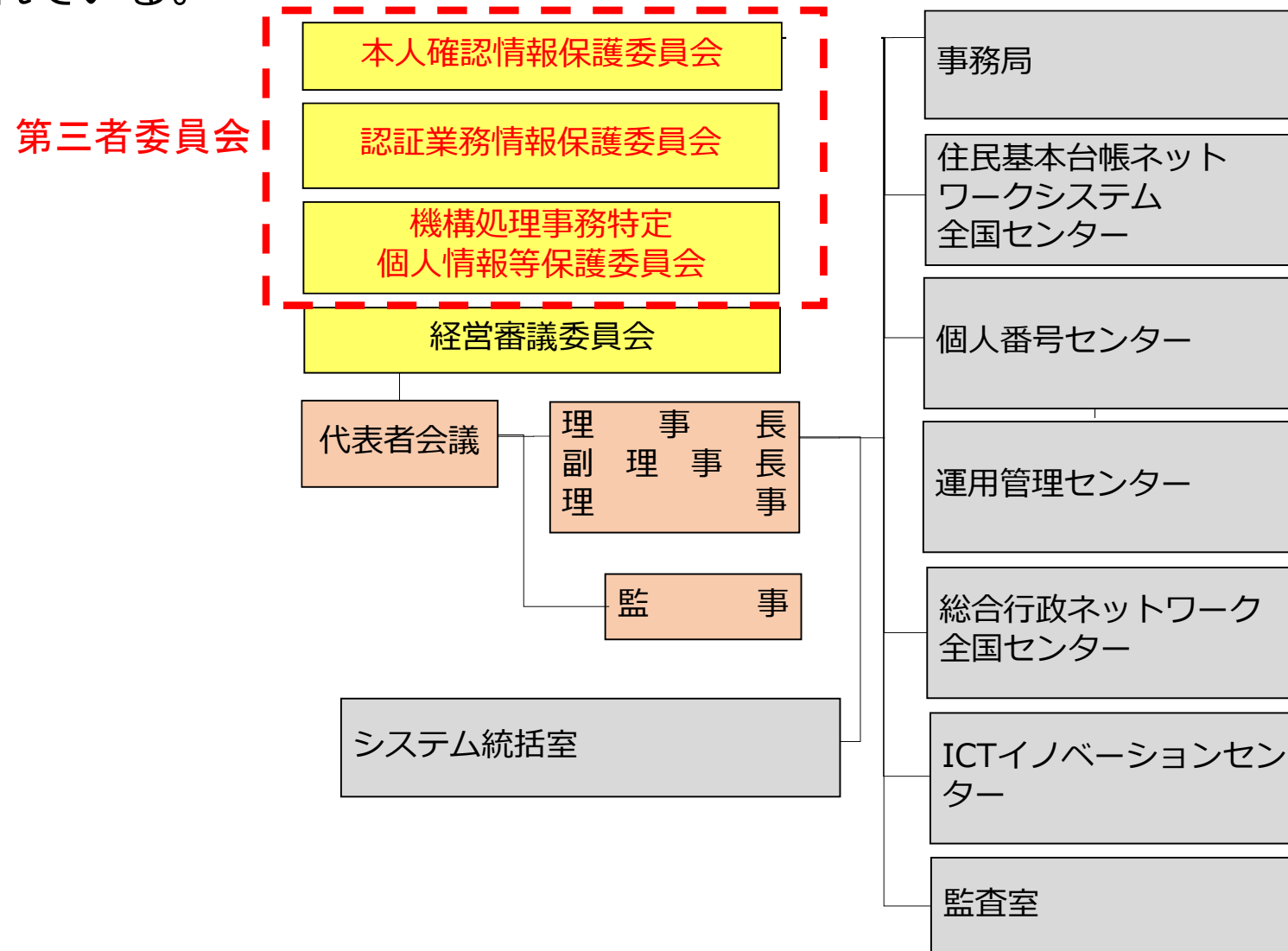
マイナンバーを見られても個人情報は盗まれません

✓ マイナンバーを利用するには、
顔写真付き本人確認書類など
での本人確認があるため、悪用
は困難です。

(出典：総務省資料)

第三者委員会によるチェック体制

- ◆ J-LISにおける、本人確認情報（住基ネット）、認証業務情報（公的個人認証サービス）、機構処理事務特定個人情報（マイナンバー）の各業務の調査を行うための**第三者委員会**が設けられている。



EDRの概要

◆EDRとは

- Endpoint Detection and Response(エンドポイント^(※)での検出と対応)の略称。
- 不審な挙動(及びその痕跡)の検出と調査に焦点を当てたツール

(※) エンドポイントとは、ネットワークに接続されたパソコンやスマートフォンなどのネットワーク端末の総称。

◆EDRの仕組み

- EDRは、エンドポイント上でマルウェアやランサムウェアによる不審な動きがないか常時監視を行う。
 - ✓ 監視対象のエンドポイントに専用のエージェントソフトウェアを導入し、ログを常時取得。このログデータはサーバ上に集められ、まとめて分析処理される。ここで、疑わしい挙動の痕跡が見つかり、その旨をすぐに管理者に通知する。
 - ✓ 通知を受け取った管理者は、EDRの管理画面でログの内容をさらに精査することで、問題の根本原因や影響範囲を調べ、適切な対応を取る。

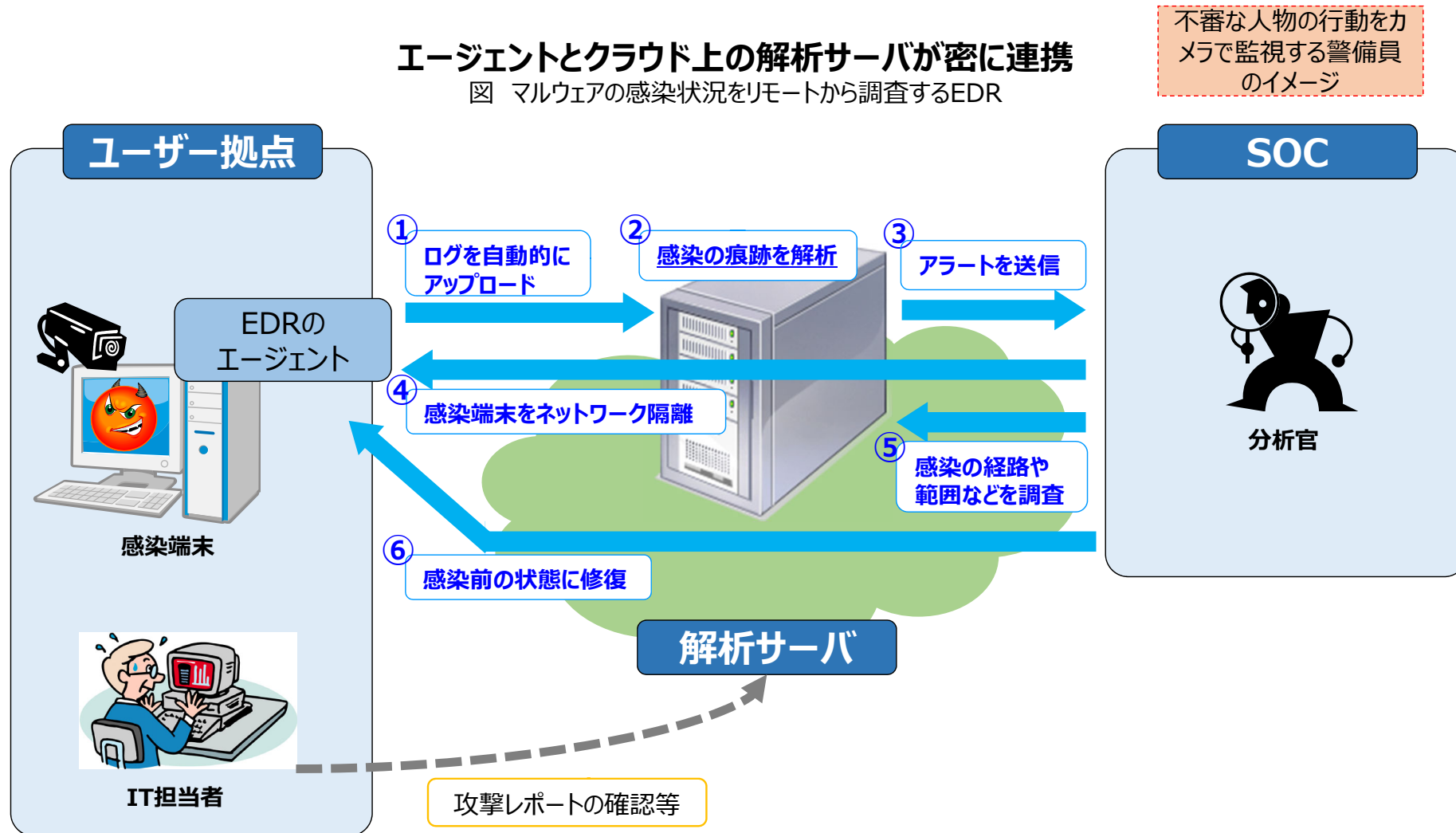
◆EDRで得られる効果

- 近年のサイバー攻撃における手口の高度化・巧妙化により、マルウェアの侵入や感染を100%防ぐのは不可能といわれている。侵入を防ぐための対策だけでなく、万一侵入を許してしまった場合に備えて、その存在をいち早く検知して脅威を除去する対策が不可欠。
- EDRは、上記のようなニーズに合致する製品といえる。

EDRの概要

◆攻撃を「検知」する機能

- ・ エンドポイントの「サイバー攻撃と疑わしい振る舞い」を動的に検知する手法



◆ 自治体CSIRT協議会

地方公共団体に対して日々発生する高度化したサイバー攻撃に対処すべく、各地方公共団体において設置されているインシデント対応チーム（CSIRT）の能力向上を目的として平成30年10月に設立された、全ての地方公共団体を構成員とする全国組織

◆ 自治体CSIRT協議会のこれまでの活動（令和3年度実績）

- ・ インシデント発生時におけるCSIRT対応訓練（176団体参加）
- ・ NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）が主催する金融、電力など多様な分野横断的演習のうち、自治体セプター向け演習を主催（66団体参加）
- ・ CSIRTの運用に有用なセキュリティ関連ツールの操作方法に関する技術講習会（62団体参加）

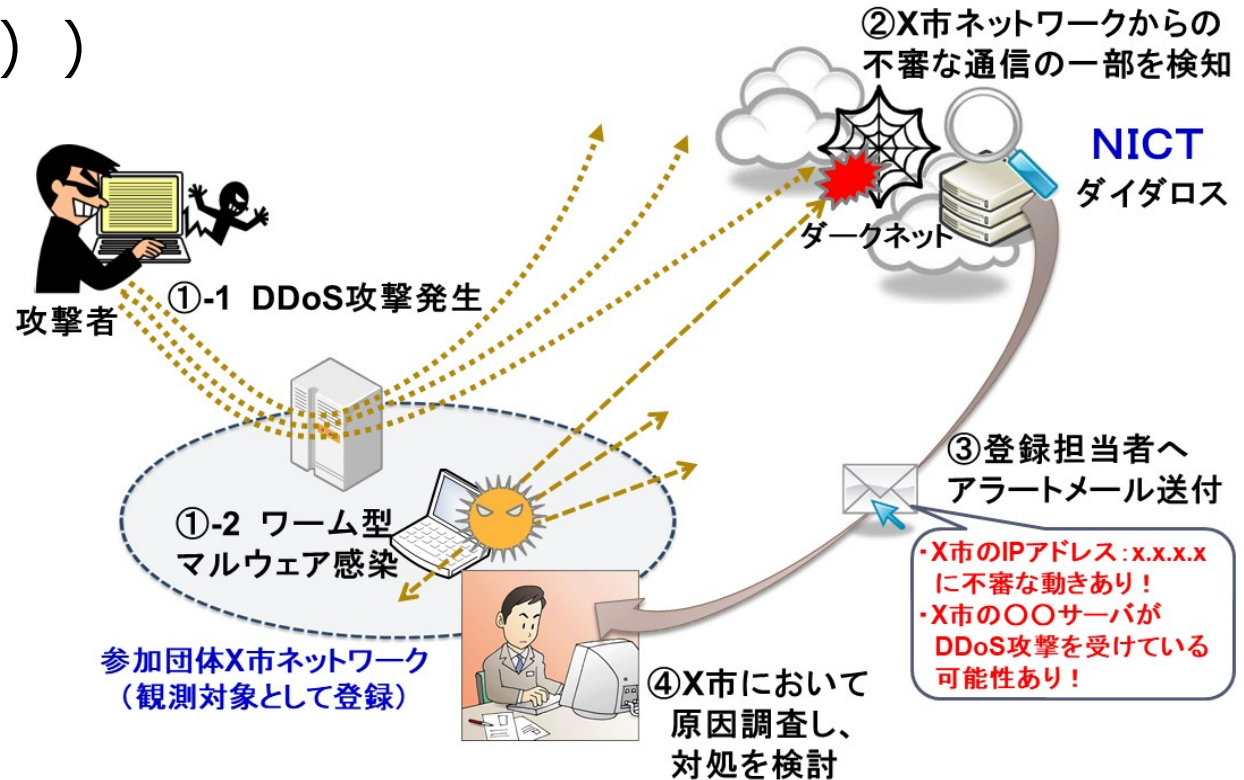
DAEDALUS(ダイダロス)を用いた「サイバー攻撃検知通報事業」

◆ サイバー攻撃検知通報事業

DAEDALUS（※）を用いて、NICTが自治体のネットワークから発信される不審な通信を24時間体制で自動観測し、不審な通信を検知した場合には、自治体担当者あてにメールにてアラート情報を無償で提供し、サイバー攻撃への迅速な対応を可能とするサービスを実施

（749団体が参加（令和4年4月1日時点））

※ 悪意のあるソフトウェアに感染した機器から送出される異常な通信を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の観測網で捉えることで、当該ネットワークに接続された機器を保有する組織に対して警告情報を送信するシステム



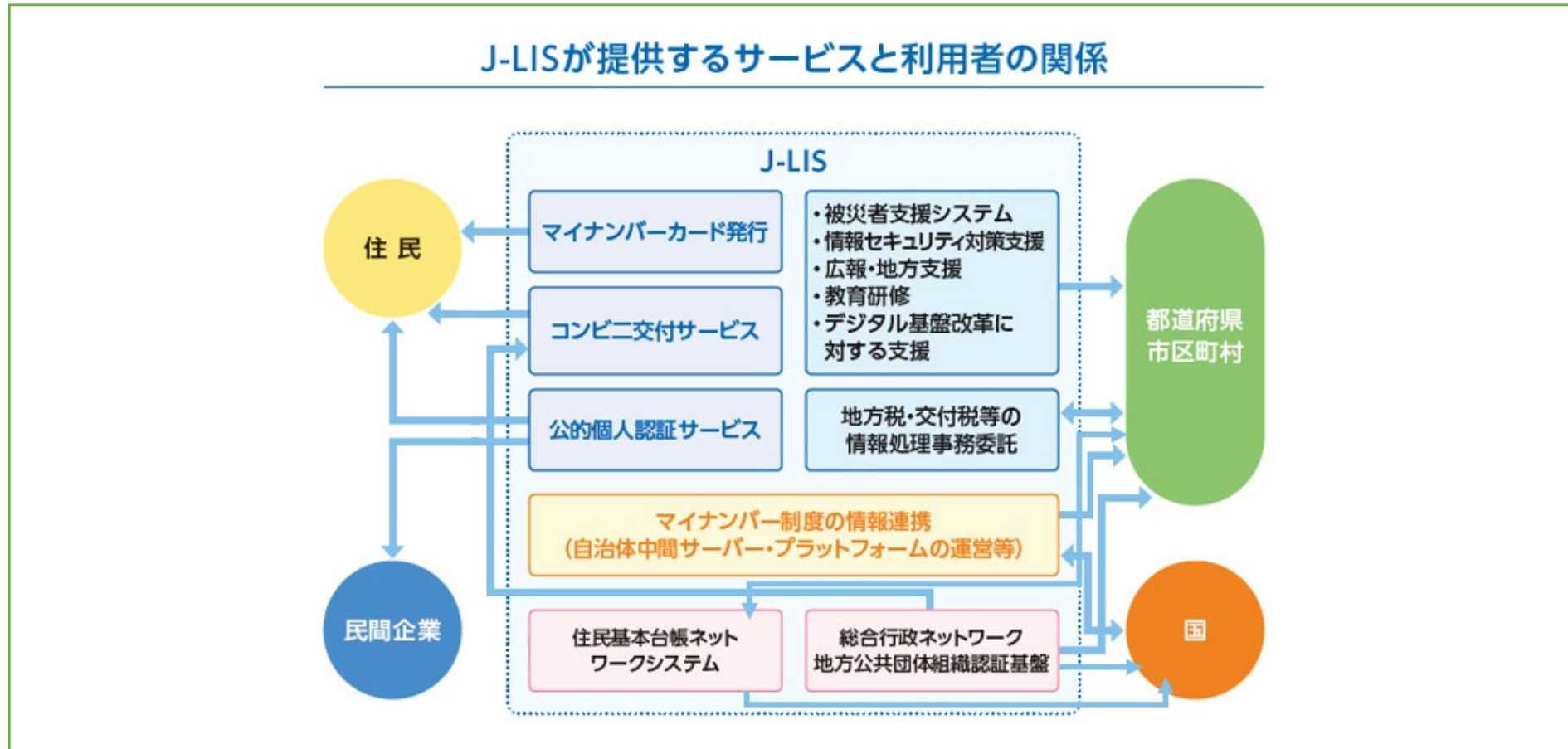
大規模災害の経験から(四方山話)

1. 2001年9月11日 ニューヨークテロ
(富士銀行CIOとして)
 - ◆ 富士銀行ニューヨーク支店 なぜ行員に犠牲者が？
 - ◆ システムの復旧
2. 2011年3月11日 東日本大震災
(フィデアホールディングス副社長 (CTO) として)
 - ◆ 山形庄内銀行、秋田北都銀行のシステム継続稼働

参考資料

地方公共団体情報システム機構（J-LIS）について

- 平成25年5月に公布された「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、地方公共団体が共同して事務进行处理するため、平成26年4月1日に地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を地方共同法人として設置。
- J-LISは、住民基本台帳法、公的個人認証法及びマイナンバー法に基づく事務进行处理するほか、地方公共団体からの委託を受けた事務等を実施。
- 令和3年9月1日に施行された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による関係法律の改正により、地方共同法人から国と地方公共団体が共同で管理する法人へ転換し、国のガバナンスを抜本的に強化。



(マイナンバーカード)民間署名検証者の一覧(R4.4.21現在)

◆146の民間事業者が様々なサービスで活用(プラットフォーム事業者18者、委託事業者128者)

No.	民間署名検証者	サービス内容	No.	民間署名検証者	サービス内容	No.	民間署名検証者	サービス内容
1	日本デジタル配信(株)(PF)	ケーブルJPKI共通システム 親子支援サービス/高齢者見守りサービス	33	└(株)Liquid(委)	アカウント開設における本人確認	125	└三井住友海上火災保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等
2	ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構 (PF)	母子健康情報サービス 「しるくネット」医療画像連携サービス	34	└東急(株)(委)	アカウント作成時本人確認	139	(株)日立製作所(PF)	個人向けサイトの登録手続きおよび登録後のログ イン時の本人確認
2	NTTコミュニケーションズ(株)(PF)	「MySign2」	35	└東日本電信電話(株)(委)	高セキュリティ情報へのリモートアクセスにおけ る本人確認	140	日本電気(株)(PF)	マイナンバーカードを利用した会場等施設への入 場
3	└(一社)日本海ヘルスケアネット(委)	JPKIを利用した調剤情報の共有サービス	36	└(株)百五銀行(委)	統合システムでの本人確認	141	(株)パイロビッツ(PF)	本人確認プラットフォーム(スバイラル®)
4	GMOグローバルサイン(株)(PF)	オンライン本人確認サービス(証券口座開設 等)	37	└(株)Kyash(委)	デジタルウォレットKyashサービス	142	(株)シフトセブンコンサルティング(PF)	ふるさと納税寄附金証明書受領の電子申請、届 出
5	└GMOクリック証券(株)(委)	証券口座開設時の本人確認等	38	└Scheme(株)(委)	前払式支払手段や資金移動サービス業務を行 う際の顧客のアカウント作成時の本人確認	143	(株)ダブルスタンダード(PF)	口座開設やユーザ登録業務などの本人確認
6	└(株)グッドスターグループ(委)	レンタル携帯利用申込オンライン本人確認 サービス	39	(株)システムコンサルタント(PF)	「StampPro」電子契約サービス	144	TIS(株)(PF)	マイナポータルを経由した児童生徒等の健康診断 情報を閲覧するための実証事業
7	(株)NTTデータ(PF)	「BizPICO」本人確認ソリューション	40	(株)野村総合研究所(PF)	「e-NINSHO」本人確認(電子署名検証)サービ ス	145	└(株)ヘルステック研究所(委)	学校健診PHRサービスへの初回アカウント開設
8	└(株)エスクロー・エージェント・ジャパン (委)	住宅ローンサービス等	41	└野村証券(株)(委)	証券口座開設時の本人確認等	146	(株)フライトシステムコンサルティング(PF)	携帯電話や生命保険の契約、銀行口座の開設、 クレジットカードの申込手続き時の本人確認
9	└日本郵便(株)(委)	民間送達サービス(MyPost)	42 102	└アイシングループ社(61社)(委)	利用者の本人確認等	128	└PayPay銀行株式会社(委)	口座開設時の本人確認等
10	└auカブコム証券(株)(委)	オンライン口座開設(スマホから可能に)	103	└朝日生命保険相互会社(委)	口座開設時の本人確認等	127	└PayPay株式会社(委)	口座開設時の本人確認等
11	└マネックス証券(株)(委)	オンライン口座開設(スマホから可能に)	104	└アフラック生命保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	128	└株式会社NTTドコモ(委)	口座開設時の本人確認等
12	└(株)リーガル(委)	RSS(Registration Signature System)	105	└住友生命保険相互会社(委)	口座開設時の本人確認等	129	└株式会社あおぞら銀行(委)	口座開設時の本人確認等
14	└日本通信(株)(委)	FPoS申込時の本人確認業務	106	└第一生命保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	130	└株式会社横浜銀行(委)	口座開設時の本人確認等
15	└第一生命保険(株)(委)	汎用スマートフォンアプリを利用した署名検証	107	└大同生命保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	131	└株式会社岩手銀行(委)	口座開設時の本人確認等
16	└第一フロンティア生命保険(株)(委)	汎用スマートフォンアプリを利用した署名検証	108	└太陽生命保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	132	凸版印刷(株)(PF)	「Speed Entry Trust」契約電子化サービス
17	└xID(株)(委)	「デジタル ID アプリ xID」登録時における本人 確認	109	└日本生命保険相互会社(委)	口座開設時の本人確認等	133	└(株)三菱UFJ銀行(委)	住宅ローンサービス等
18	└三井住友海上プライマリー生命保険(株)	汎用スマートフォンアプリを利用した署名検証	110	└明治安田生命保険相互会社(委)	口座開設時の本人確認等	134	└トッパン・フォームズ(株)(委)	サービス利用企業、及び自社内の他のサービスか らも利用できるようAPI機能提供
19	サイバートラスト(株)(PF)	オンライン本人確認プラットフォームサービス	111	└独立行政法人住宅金融支援機構(委)	口座開設時の本人確認等	135	└三井不動産(株)(委)	住民向けポータルサービスの入会手続き、本人情 報変更
20	└(株)シーイーシー(委)	子育てワンストップ支援サービス	112	└楽天ウォレット株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	136	└(一社)UDOCKタウンマネジメント(委)	住民向けポータルサービスの入会手続き、本人情 報変更
21	└大日本印刷(株)(委)	銀行口座開設	113	└LINEPay株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	137	(株)サイバーリンクス(PF)	サイバーリンクス本人確認システム 電子母子健康手帳
22	└(株)TRUST DOCK(委)	オンライン本人確認	114	└ソニー生命保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	138	日本医師会(PF)	医師資格確認証(HPKIカード)の申請等
23	└(株)ネクスウエイ(委)	本人確認・発送追跡サービス	115	└東京海上日動あんしん生命保険株式 会社(委)	口座開設時の本人確認等	139	(株)日立製作所(PF)	個人向けサイトの登録手続きおよび登録後のログ イン時の本人確認
24	└(株)LogicLinks(委)	「LinksMate」モバイル通信サービス	116	└三井住友海上あいおい生命保険株式 会社(委)	口座開設時の本人確認等	140	日本電気(株)(PF)	マイナンバーカードを利用した会場等施設への入 場
25	└バーソルキャリア(株)(委)	「HR BlockChain(仮称)」登録時の本人確認	117	└全国生活協同組合連合会(委)	口座開設時の本人確認等	141	(株)パイロビッツ(PF)	本人確認プラットフォーム(スバイラル®)
26	└(株)グラファー(委)	Graffer®電子申請	118	└全国労働者共済生活協同組合連合会 (委)	口座開設時の本人確認等	142	(株)シフトセブンコンサルティング(PF)	ふるさと納税寄附金証明書受領の電子申請、届 出
27	└(株)bitFlyerBlockchain(委)	「bPassport」利用時の本人確認	119	└日本コープ共済生活協同組合連合会 (委)	口座開設時の本人確認等	143	(株)ダブルスタンダード(PF)	口座開設やユーザ登録業務などの本人確認
28	└MONET Technologies(株)(委)	限界集落住民向けオンデマンド交通サービス	120	└あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(委)	口座開設時の本人確認等	144	TIS(株)(PF)	マイナポータルを経由した児童生徒等の健康診断 情報を閲覧するための実証事業
29	└(株)メルベイ(委)	かんたなスマホ決済「メルベイ」における本人 確認	121	└共栄火災海上保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	145	└(株)ヘルステック研究所(委)	学校健診PHRサービスへの初回アカウント開設
30	└(株)CONNECT(委)	証券口座開設時の本人確認	122	└損害保険ジャパン株式会社(委)	口座開設時の本人確認等	146	(株)フライトシステムコンサルティング(PF)	申込手続き時の本人確認
31	└(株)TREASURY(委)	電子契約における本人確認	123	└東京海上日動火災保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等			
32	└日鉄ソリューションズ(株)(委)	オンラインでの本人確認サービス	124	└日新火災海上保険株式会社(委)	口座開設時の本人確認等			

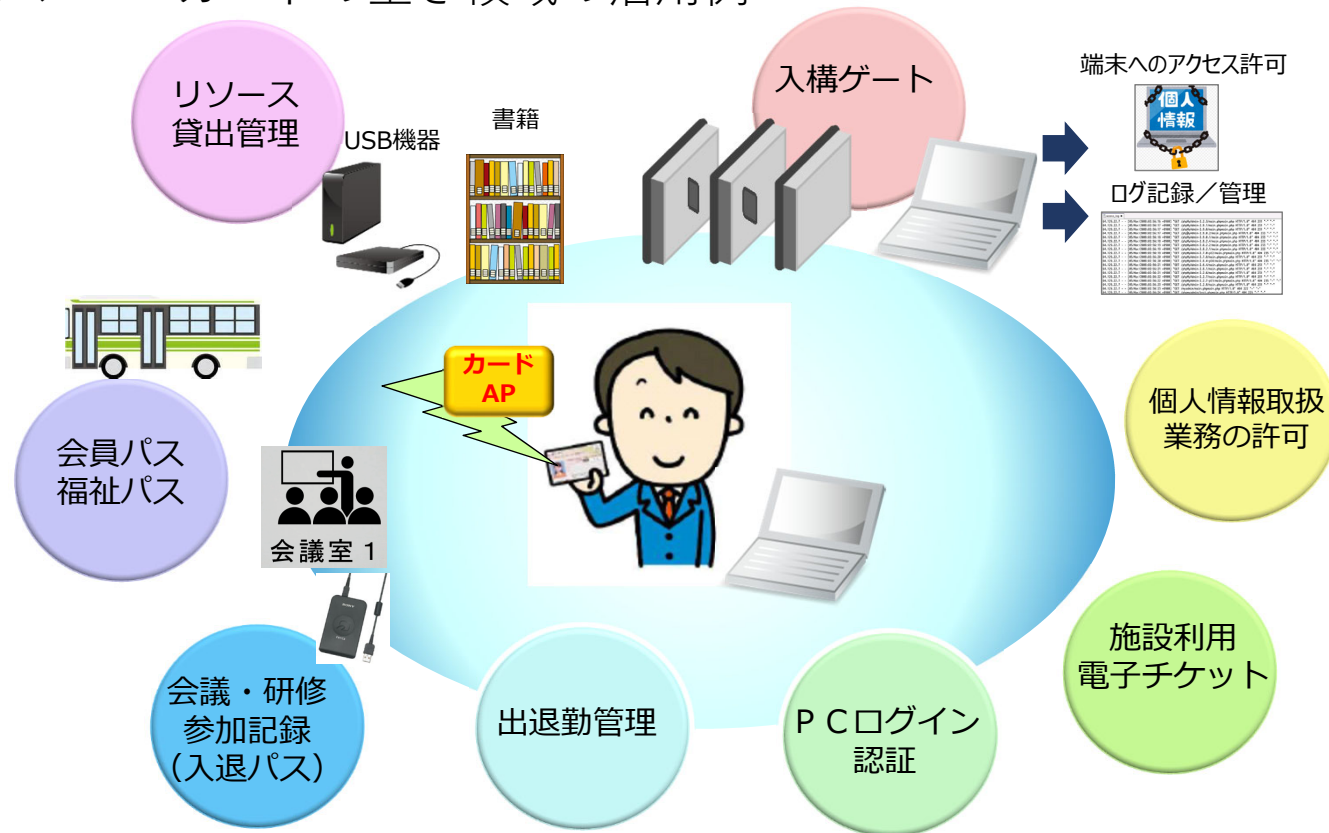
● プラットフォーム事業者 (PF)
公的個人認証サービスの利用のために必要となる設備
を整備・運用し、その機能（電子署名等の検証・電子証
明書の有効性の 確認）を様々なサービスを行う事業者
に提供する事業者

● 委託事業者 (委)
プラットフォーム事業者に電子署名等確認業務の全て
を委託 した事業者。プラットフォーム事業者を活用す
ることにより、それぞれ個別に設備を用意する必要が
なくなるもの

マイナンバーカードのICチップ内の空き領域の活用について

- マイナンバーカードのICチップ内の空き領域は、カードアプリケーション(以下「カードAP」という。)を搭載することで、顧客向けの様々なサービスに利用することができる。
- カードAPを搭載するシステム及び情報を読み書きするソフトウェアは、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)で提供しており、個別にカードAPを搭載するシステムを用意する必要がないため、導入及び運用コストが削減できる。
- カードAPを搭載することで、マイナンバーカード1枚で様々なサービスが受けられるようになる。

<マイナンバーカードの空き領域の活用例>



<空き領域の活用によるメリット>

マイナンバーカードを使用するため新規のカード作成は不要

国際規格に準拠、セキュリティの高いマイナンバーカード利用

経費を抑え使い勝手の良いクラウドも利用可能

複数のサービスをマイナンバーカード1枚に集約できる

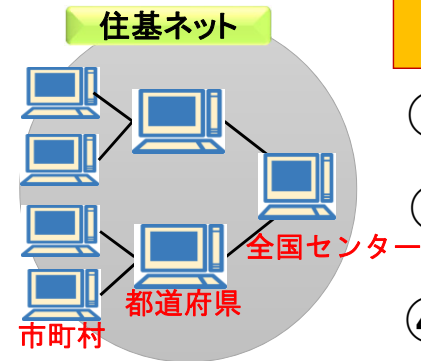
カードの有効期限が10年間、長期にわたり継続利用できる

住民基本台帳ネットワークシステムの役割

1 国の行政機関等への本人確認情報の提供

本人確認情報：氏名・生年月日・性別・住所、個人番号、住民票コード

- ① 国の行政機関等に対して本人確認情報を提供 → **年間約13.5億件**
(年金支給事務、司法試験の実施など)
- ② 地方公共団体に対して本人確認情報を提供 → **年間約5,750万件**
(パスポートの発給、税務事務など)



情報提供

① ②



行政機関

③ 住民票の写し

④ 年金受給権者の住所変更届、死亡届

⑤ 年金受給権者の現況届

不要



- ③ 行政手続における住民票の写しの省略
→ **全国で年間約1,300万件程度** (パスポートの受給申請、免許等の申請など)
- ④ 年金受給権者・被保険者※の住所変更届、死亡届の提出を省略
→ **全国で年間約1,400万件程度** (※平成30年3月より住基ネットの利用開始)
- ⑤ 年金受給権者の年金の現況届の提出を省略 → **全国で年間約4,000万人分程度**

2 住基法上の事務における市町村間の情報のオンライン化

住基ネットの活用により、市町村間の情報伝達が迅速となり、秘匿性・安全性も向上

(例) 転入通知 : 従来、郵送にて行われていた転入地市町村から転出地市町村への「転入通知」 **年間約480万件 (約540万人分)** をオンライン化

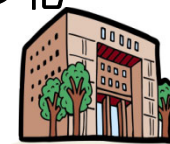


転出地市町村

転入通知

✕ 郵送

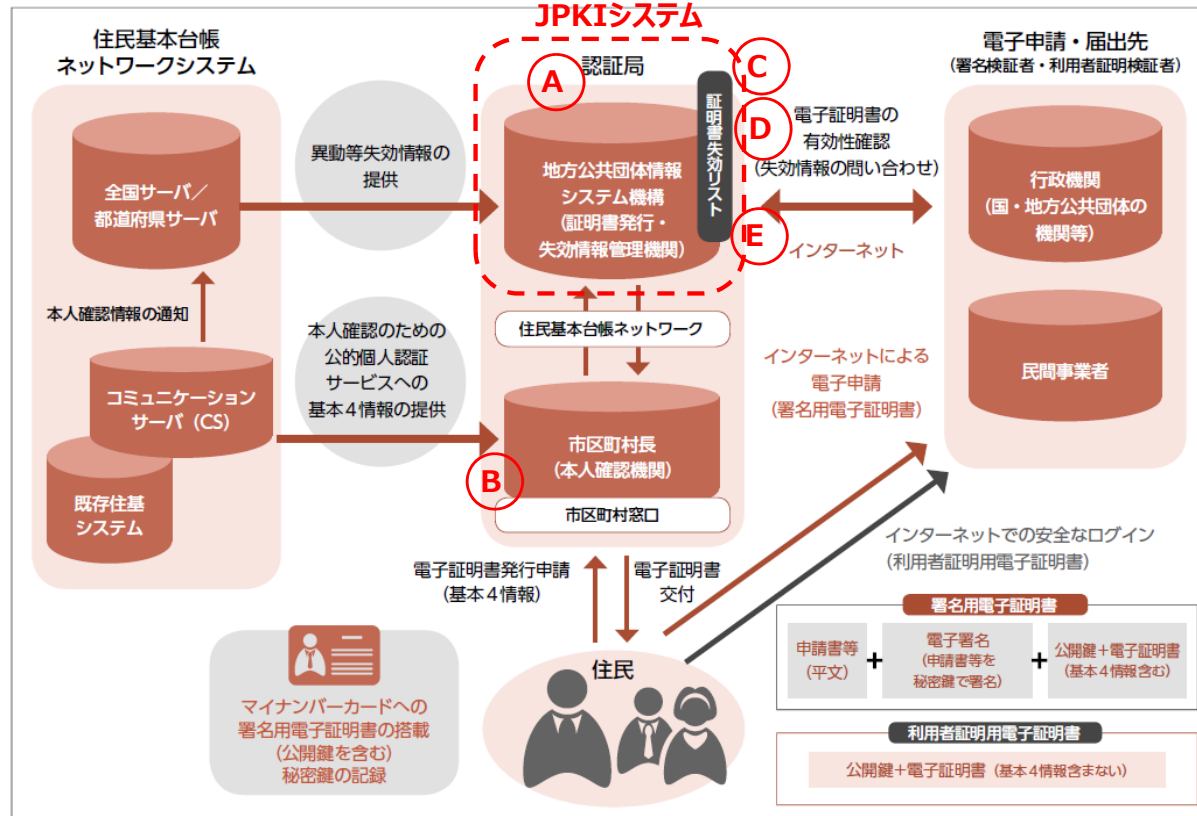
専用回線



転入地市町村

公的個人認証サービスの仕組み

公的個人認証サービス制度は、オンラインで申請・届出等を送信する利用者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であることを、受信側の署名検証者が確認する手段を提供するもの。



A	認証局業務	証明書に係る管理、他システムとの連携、失効等の情報管理を行う。
B	市町村窓口向けサービス	市町村窓口において電子証明書の発行・失効、暗証番号の変更・初期化を行うアプリケーションを提供する。
C	検証者向けサービス	インターネット上で検証者からの問合せに対して回答を行う。
D	オンライン窓口サービス	パソコン等のクライアントソフトからの有効性確認等へ回答を行う。
E	情報提供サービス	ポータルサイトとして各種情報提供を行う。

スマートフォンへの公的個人認証サービスの搭載についても同様

署名用 (6～16桁の英数字の暗証番号) 電子文書への署名用

インターネット等で電子文書を作成・送信する際に利用
(例) 特別定額給付金(10万円)の申請、e-Tax等の電子申請、銀行口座開設、不動産取引 (住宅ローン)

利用者証明用 (4桁の数字の暗証番号) ログイン用

インターネットサイトやコンビニのキオスク端末等にログインする際に利用 (例 マイナポイントの予約(マイキーIDの発行)及び申込、マイナポータルへのログイン、コンビニでの公的な証明書の交付)

顔認証技術を活用したコンビニにおける電子証明書の暗証番号初期化・再設定

【背景】

- マイナンバーカードが普及するにつれて、署名用電子証明書の発行・更新（6桁～16桁の暗証番号が必要）、暗証番号の初期化（ロック解除）も増加。

【対応】

- セキュリティの観点から踏まえた上で、専用アプリにより、顔認証技術を活用した署名用電子証明書の暗証番号の初期化・再設定（ロック解除）をコンビニでできるようにする。

【暗証番号の初期化・再設定イメージ】

(1) スマホからの事前予約

スマホに専用アプリをダウンロードし、利用者証明用パスワード(4桁)と顔認証により本人確認を行う

・スマホにマイナンバーカードをかざして、4桁のパスワードを入力



・ICチップ内の画像を使用して、顔認証による本人確認を実施



スマホで撮影した
顔写真

ICチップ内に保存
された顔写真

(2) 初期化・再設定

コンビニ等のキオスク端末(コピー機)で利用者証明用パスワード(4桁)を入力し、署名用電子証明書の暗証番号を初期化・再設定する



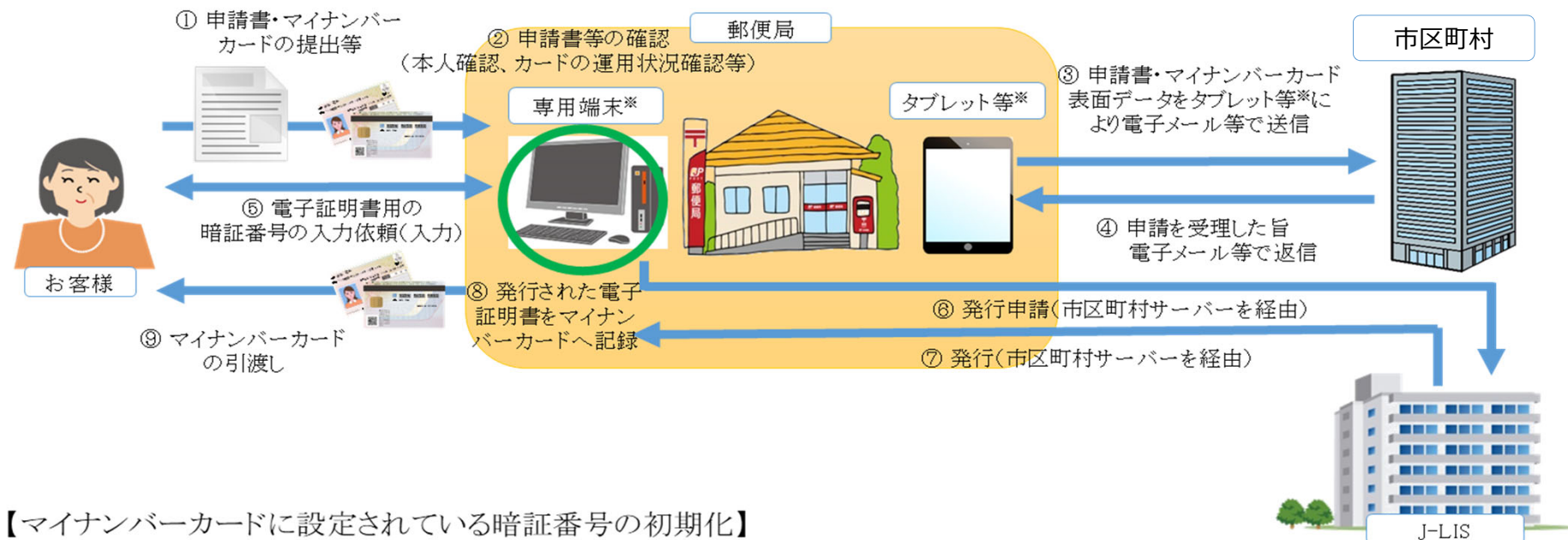
スケジュール

令和3年11月末よりセブンイレブンを始め、順次リリース中

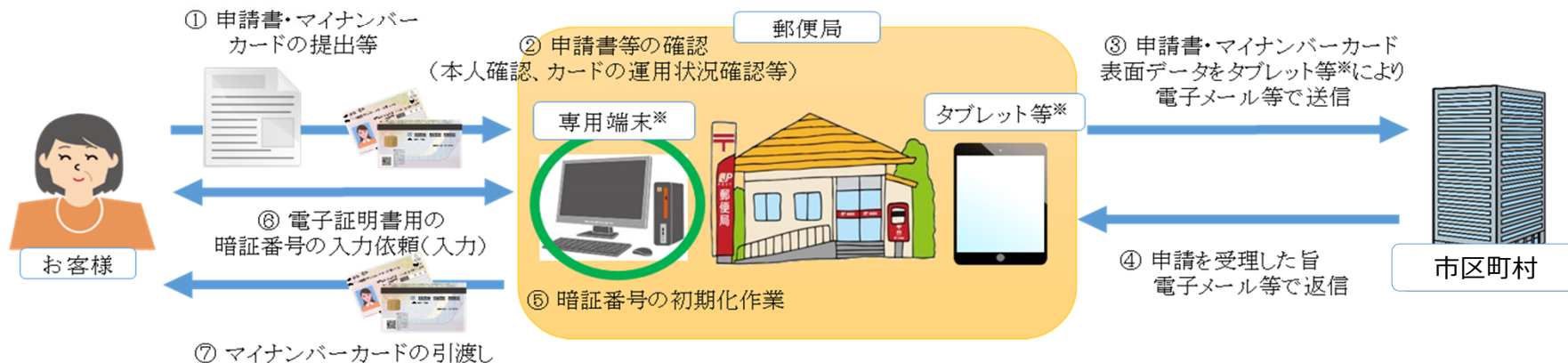
郵便局窓口における電子証明書の発行、更新等について

- カードの取得促進に向け、法改正が行われ、市区町村から郵便局への電子証明書業務の委託が可能に。
- 端末のアプリケーション改修について、市区町村での先行確認を実施済み。今後、郵便局でも実施予定。

【マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新の申請の受付等】



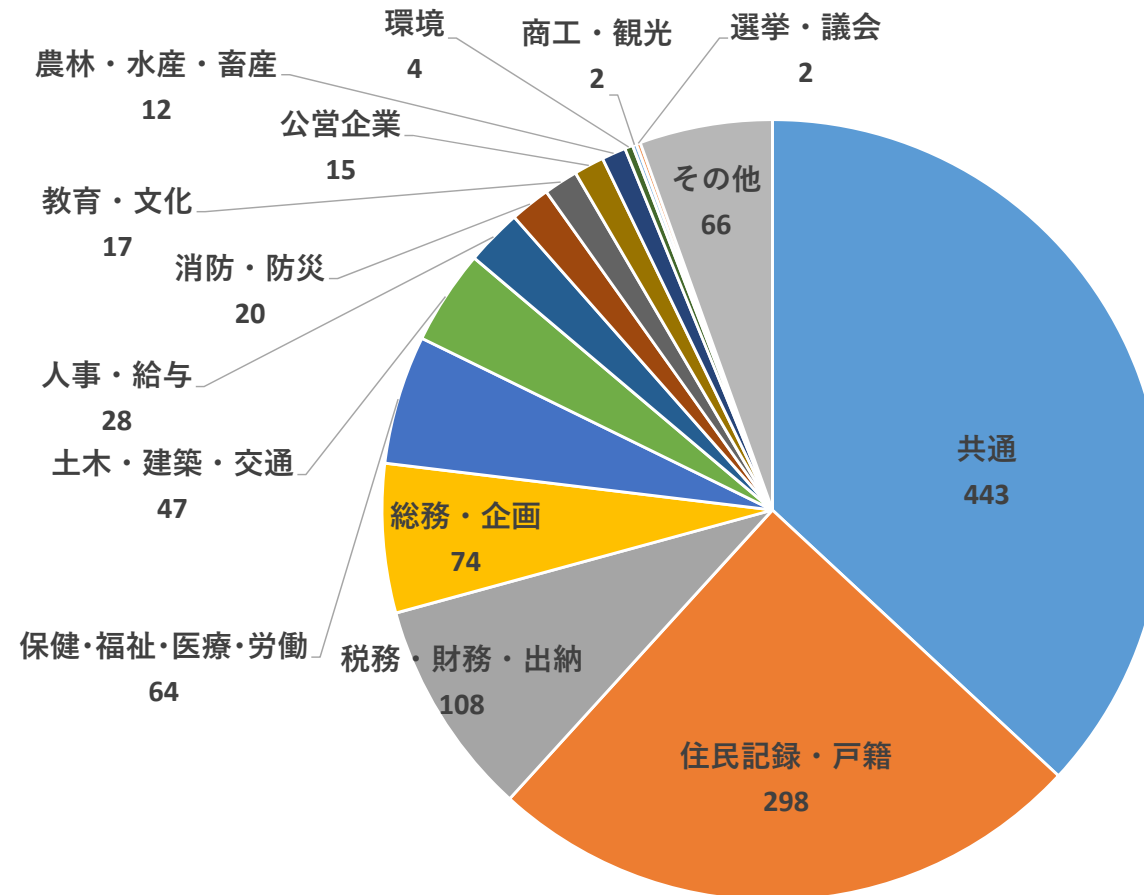
【マイナンバーカードに設定されている暗証番号の初期化】



LGWAN-ASPアプリケーションサービス内訳(R4.3.31現在)

◆ アプリケーションサービスの合計は1,200件

◆ アプリケーションサービス数は2002年の提供開始以降、年々増加傾向



共通・・・業務部門が共通で使用するツール、統合パッケージ、電子申請、業務効率化ツールを含む。

自治体テレワーク試行事業について

◆自治体テレワークシステム（IPAとJ-LISで共同提供）
コロナ禍において短期間で開発準備を行い、794団体で実証実験を実施（令和3年度末まで）

試行事業参加団体の内訳（令和4年4月20日時点）

分類	団体数	応募団体数	比率
都道府県及び政令指定都市	67	32	47.8%
特別区（東京23区）及び中核市	83	54	65.1%
市	712	499	70.1%
町村、一部事務組合	1,009	320	31.7%

参加団体の公募

令和2年10月15日、全国の地方公共団体に、本実証実験参加に関する公募案内を送付し、LGWANポータルサイトで参加申し込みを受け付けました。

11月11日の締め切りまでに、460団体から申し込みがあり、すべての団体に参加していただく旨、令和2年11月24日付で連絡し、本格運用の開始となりました。

追加公募の実施

令和3年8月30日、全国の地方公共団体に、本実証実験参加に関する追加公募案内を送付し、LGWANポータルサイトで参加申し込みを受け付けました。

9月21日の締め切りまでに、新規に334団体から申し込みがあり、すべての団体に参加していただく旨、令和3年10月5日付で連絡し、追加公募団体の運用開始となりました。

試行事業の実施

令和4年3月29日、全国の地方公共団体に、試行事業の公募案内を送付し、令和4年4月1日から試行事業が開始となり、随時応募を受け付けています。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）と共同開発・提供



IPAメンバー



J-LISメンバー

提供されるセキュリティ機能

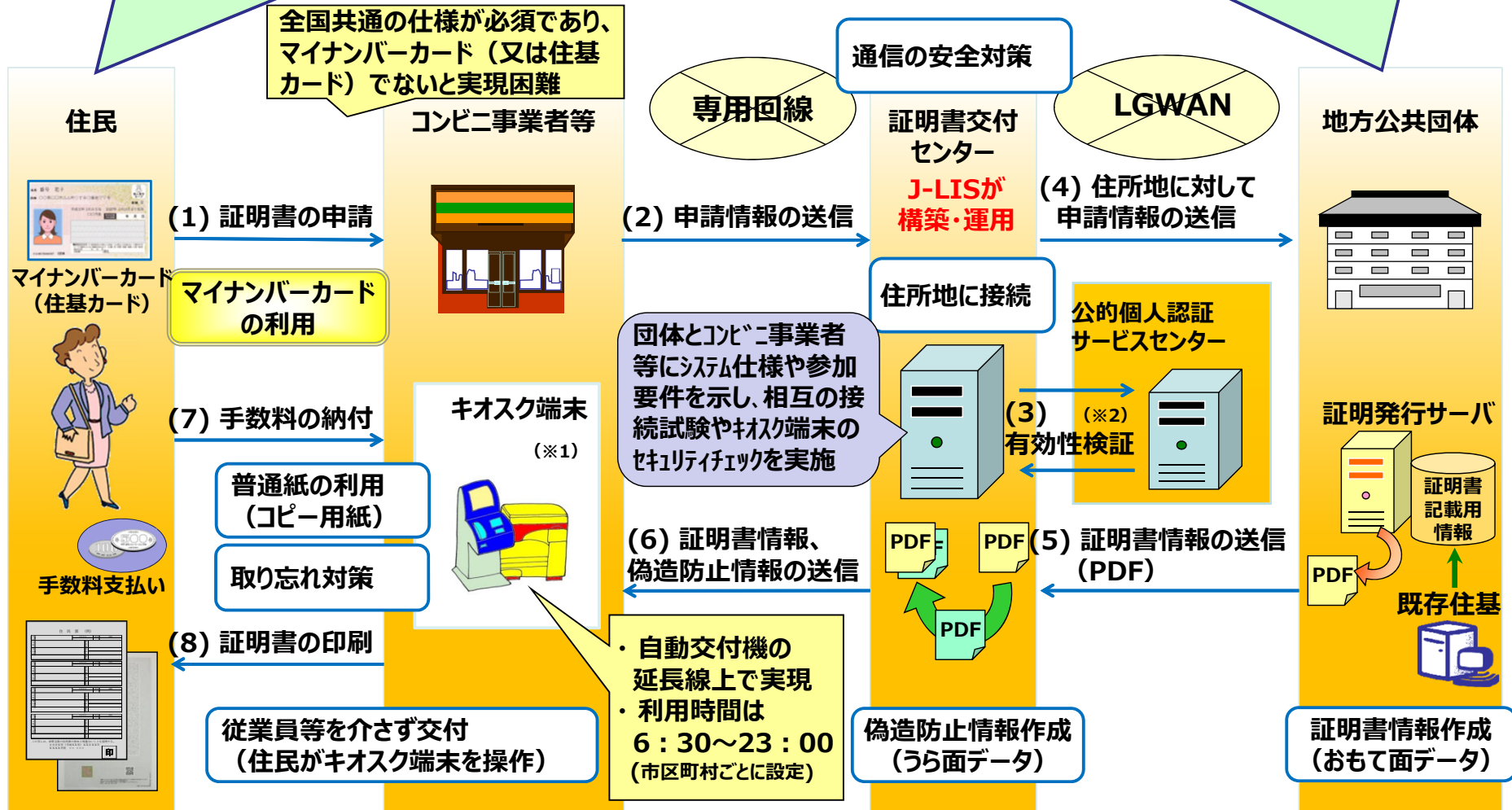
- ・秘匿性を担保する暗号化通信
- ・無害化通信・データ持出禁止・撮影抑止
- ・クライアント端末へのデータ保存禁止
- ・多要素でのユーザ認証（OTP）
- ・端末認証
- ・Made in Japan
- ・自治体専用システム 等

「シン・テレワークシステム」開発者である独立行政法人情報処理推進機構（IPA）サイバー技術研究室長の登大遊氏（左側の写真右から2人目）が開発に携わる。

コンビニ交付のイメージ

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」
ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、
行政サービスをより一層効率的に提供することが可能



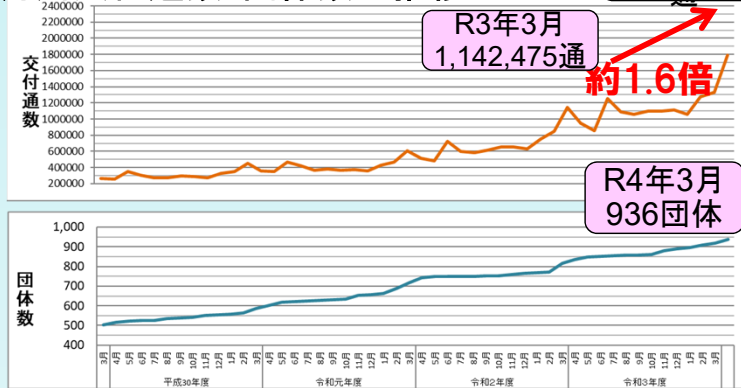
（※1）不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。

（※2）マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

コンビニ交付の利用状況

(令和4年4月1日速報値)

月別交付通数・団体数の推移



過去14カ月の月別交付通数

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	847,808	1,142,475	945,594	859,248	1,255,355	1,086,394	1,061,381
団体数	816	835	847	850	853	857	858
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	1,099,169	1,098,786	1,113,854	1,059,709	1,272,637	1,330,927	1,789,857
団体数	863	881	889	897	908	917	934

年度別交付通数

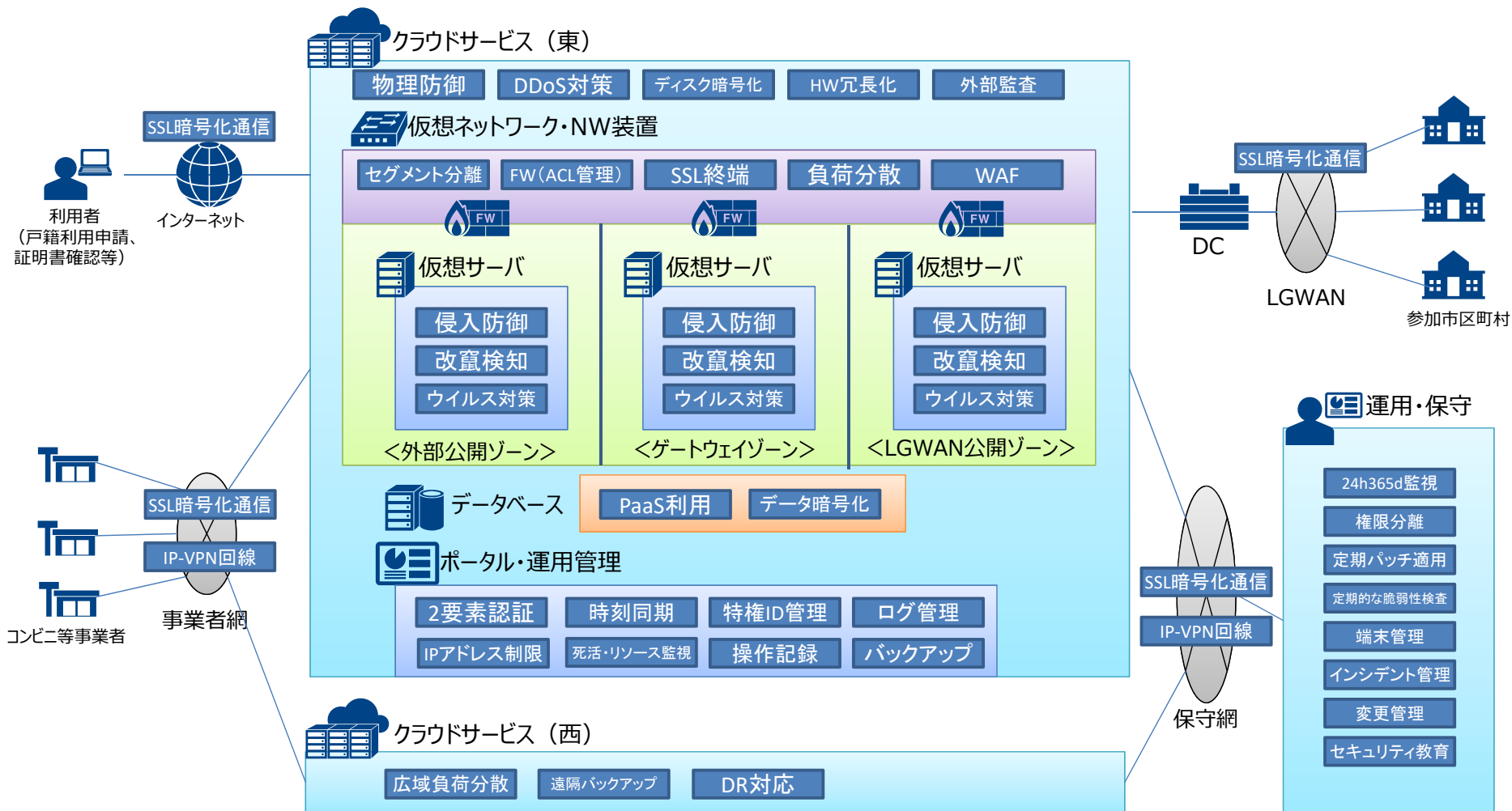
種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	累計
住民票	748,120	1,273,482	1,773,227	2,386,613	4,100,191	7,078,835	18,589,818
住記載	6,310	14,418	22,577	31,693	51,625	96,148	226,472
印鑑	664,150	1,086,277	1,436,862	1,862,637	2,984,766	4,795,695	13,947,244
税	87,051	175,996	255,328	338,597	530,124	976,469	2,457,125
戸籍	47,196	112,206	192,234	300,519	493,285	940,851	2,148,112
附票	5,714	11,869	17,575	27,324	44,523	84,913	198,576
合計	1,558,541	2,674,248	3,697,803	4,947,383	8,204,514	13,972,911	37,567,347

交付割合(交付通数の多い市区町村 ー令和4年2月実績ー)

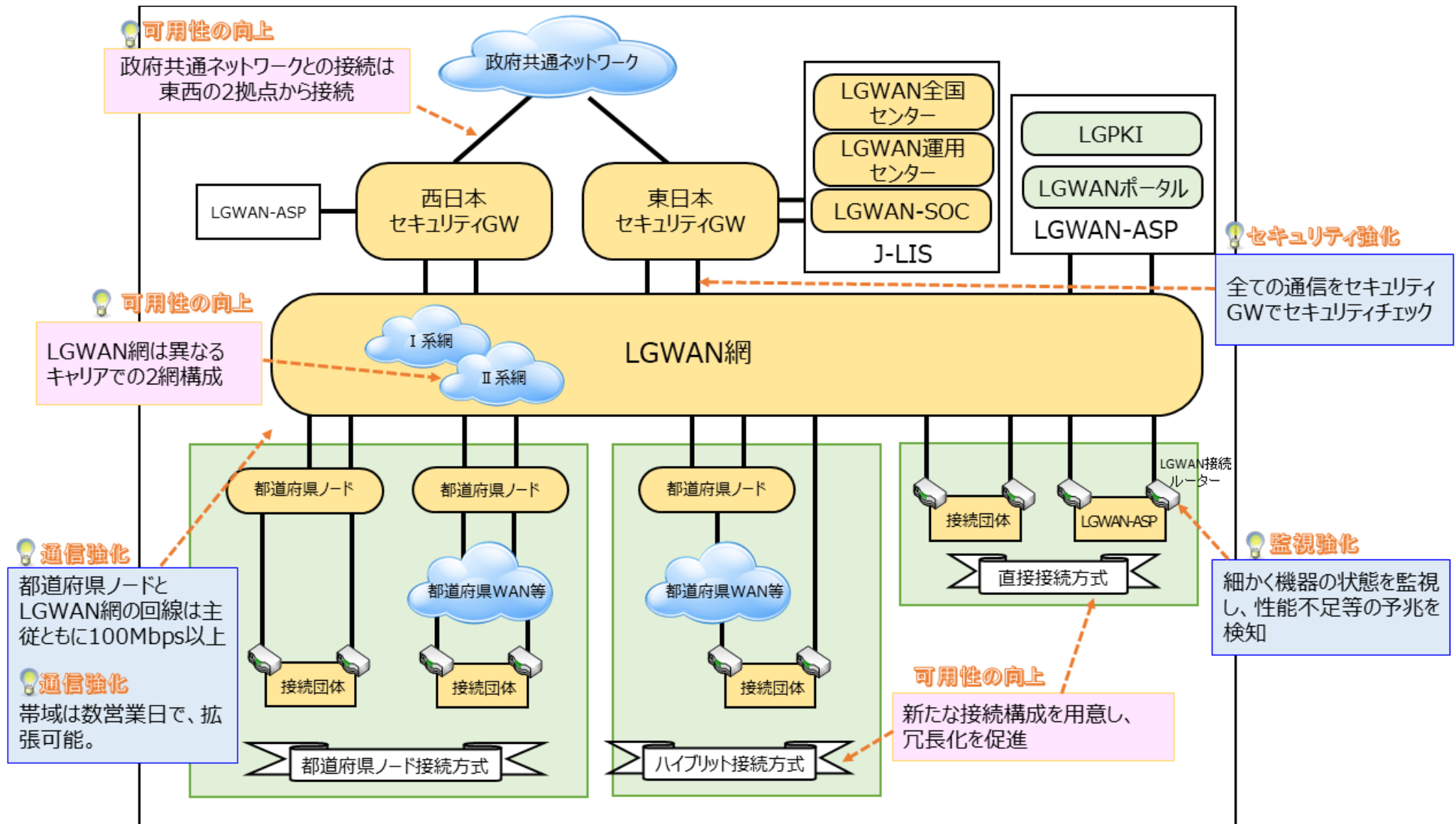
	全国	横浜市	大阪市	神戸市	世田谷区	福岡市
月間交付通数	1,330,927	50,114	45,598	31,616	28,021	22,866
市区町村窓口時間外のコンビニ交付割合	49.9%	50.5%	49.7%	41.4%	37.9%	44.2%
他市区町村でのコンビニ交付割合	19.4%	12.9%	12.9%	12.9%	19.9%	11.8%

コンビニ交付 証明書交付センターのセキュリティ対策

- ◆ 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成30年度版)」に沿った設計となっている。また、FISC セキュリティガイドラインの改訂版 9 版についても、共通要件に準拠。



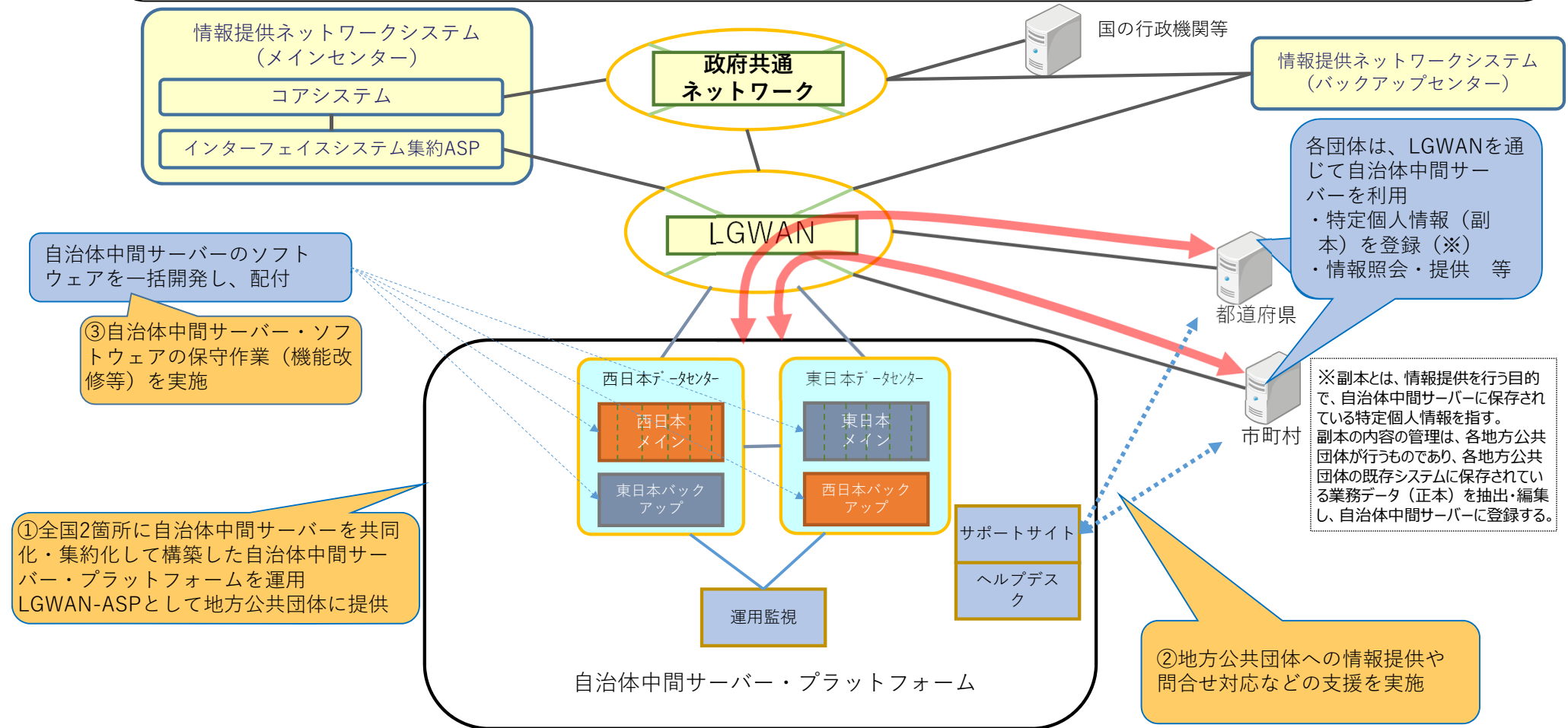
総合行政ネットワーク(LGWAN)の構成



(※) LGWAN-ASP : LGWAN という非常にセキュアなネットワークを介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供する事業者

自治体中間サーバープラットフォームの運営

- ①全国2箇所に自治体中間サーバーを共同化・集約化して構築した自治体中間サーバー・プラットフォームを運用して、LGWAN-ASPサービスとして地方公共団体に提供する。
- ②地方公共団体が自治体中間サーバーを用いた業務運営を円滑に進められるよう、必要な情報の提供や問い合わせ対応等の支援を行う。
- ③自治体中間サーバー・ソフトウェアの保守作業として、機能改修等を行う。



住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

■ 保有情報の制限・利用の制限

- 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- 住民票コードの民間利用を禁止、住民票コードはいつでも変更請求が可能

■ 外部からの侵入防止(※)

- 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

■ 内部の不正利用（不正閲覧）の防止

- システム操作者に守秘義務を課し、刑罰を加重（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）
- 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- 市町村での操作履歴の確認及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- 照会条件の限定

■ その他の措置

- 全市町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導・住基JPKI監査（外部監査）
- 本人確認情報提供状況の開示を実施
- 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律により国の機関等の担当職員が正当な目的がなく個人情報を提供した場合（2年以下の懲役又は100万円以下の罰金）、不正な利益を図る目的で個人情報の提供又は盗用を行ったり、職務の用以外の用に供する目的で職権を濫用して個人の情報を収集した場合（1年以下の懲役又は50万円以下の罰金）に刑罰が加重。

※下線部が不正アクセス防止のための対策

（出典：総務省資料）

EDRの概要

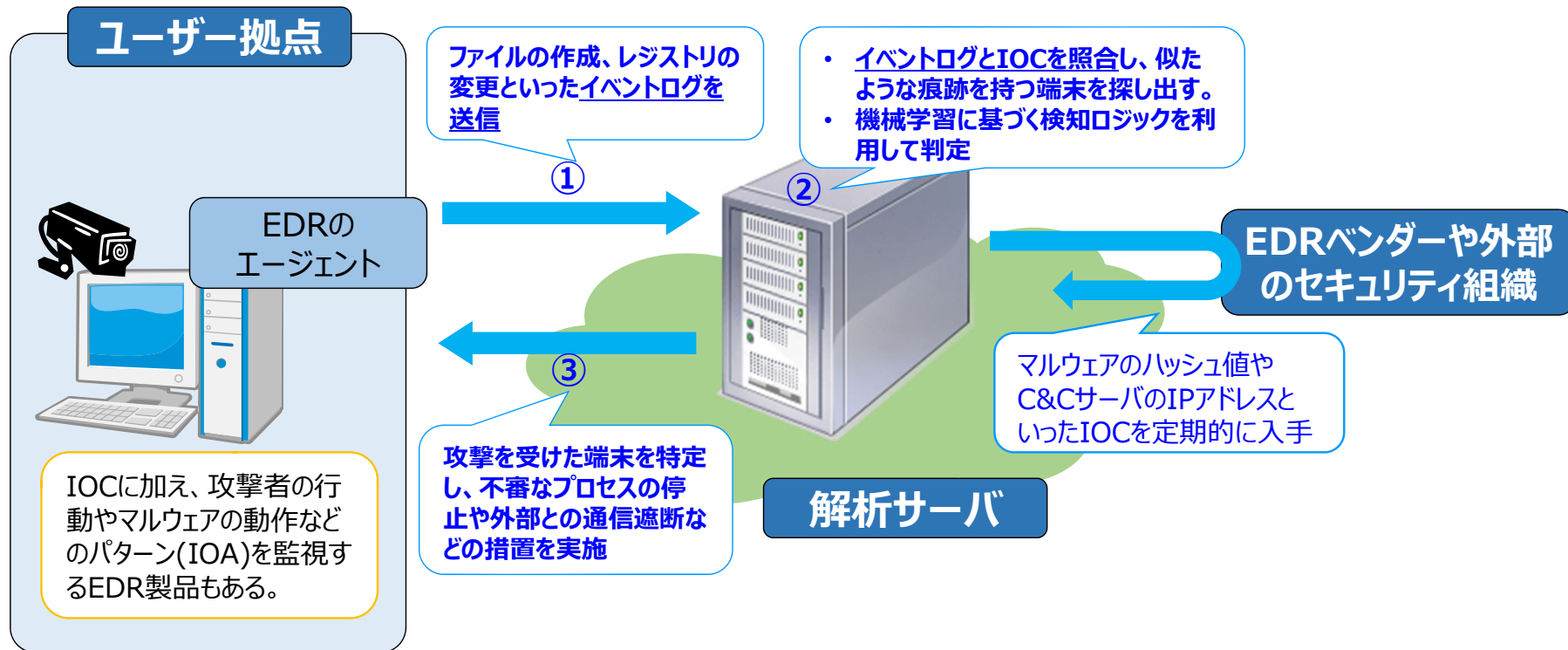
◆ 攻撃を「検知」する機能

- ・ エンドポイントのイベントログなどから感染の痕跡を見つけ出す手法

現実社会の警察官が事件現場に残された数々の証拠を分析して犯行を特定するイメージ

エージェントと解析サーバが連携して攻撃の痕跡を解析

図 EDRにおける攻撃の「検知」と「封じ込め」



※ IOC(Indicator of Compromise):サイバー攻撃の痕跡情報

※ IOA(Indicator of Attack)